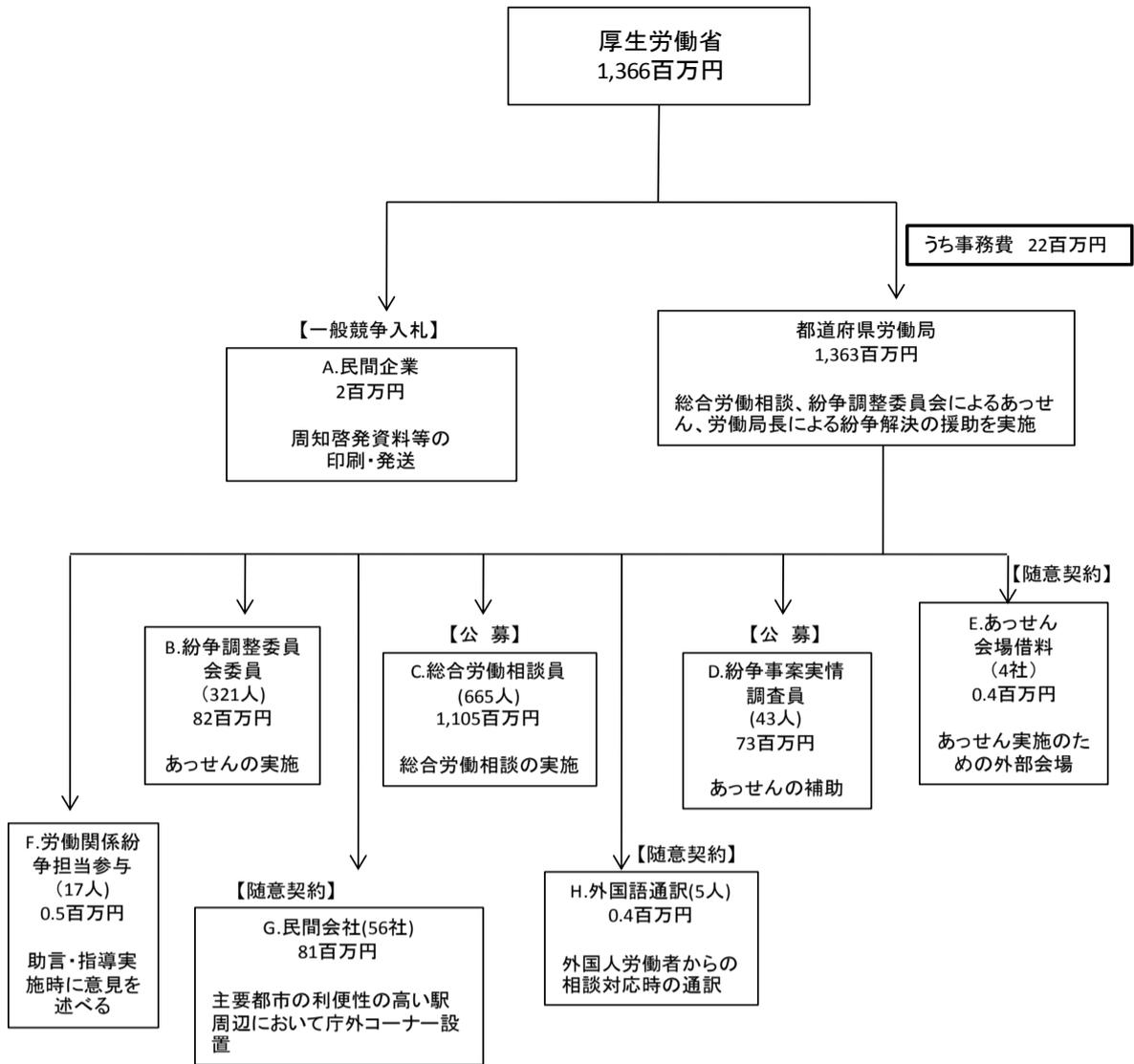
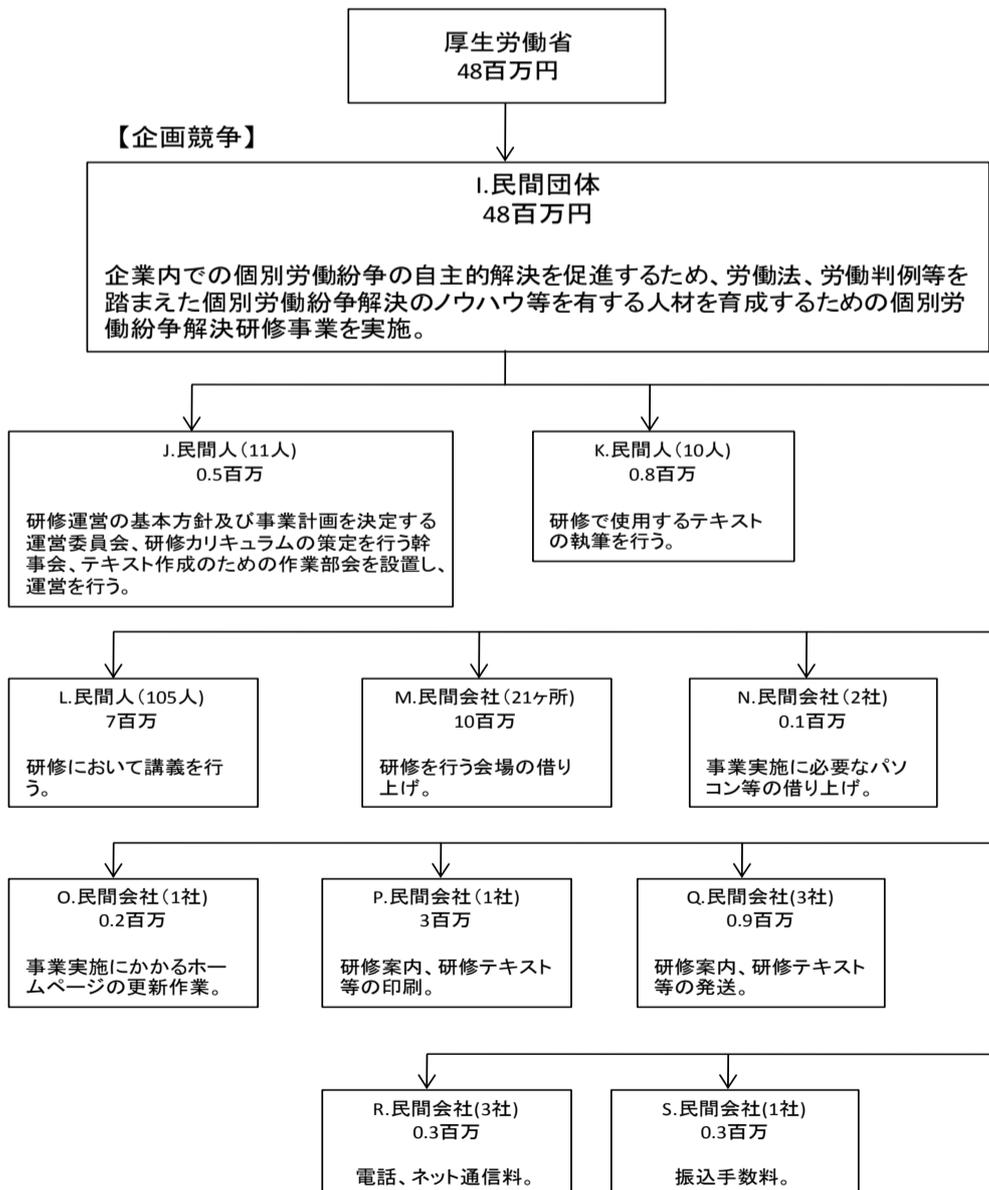


行政事業レビューシート (厚生労働省)

予算事業名	個別労働紛争対策の推進	事業開始年度	平成13年度	作成責任者		
担当部局庁	大臣官房地方課	担当課室	労働紛争処理業務室	室長 志村 幸久		
会計区分	一般会計 183百万円 労働保険特別会計労災勘定 653百万円 労働保険特別会計雇用勘定 653百万円	上位政策	個別労働紛争の解決を図ること			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	個別労働関係紛争の解決の促進に関する法律 (平成13年法律第112号)	関係する計画、通知等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	近年、労働組合組織率の低下、企業の人事管理の個別化、長期安定雇用の縮小などに伴い、解雇や労働条件引下げ、配転などをめぐる個別紛争が増加している。民事紛争の解決は最終的には司法の役割であるが、金銭的・時間的にゆとりの乏しい労働者にとっては依然高いハードルがあることは否めないため、司法との役割分担の下で、行政として可能な範囲で、信頼できる、簡易・迅速な紛争解決機能を無料で提供することを目的として事業を行っている。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	全国の労働局及び労働基準監督署に「総合労働相談コーナー」を設置(全国385箇所)し、民事問題、労働基準法、労働者派遣法、雇用機会均等法など内容を問わずあらゆる案件をワンストップ的に受け付け、労働相談を行っている。また、民事問題については、事案に応じ都道府県労働局長による助言・指導やあっせんを行っている。また、平成21年度においては、企画競争により日本労使関係研究協会に委託し、労使関係者に対して法令や裁判例、紛争解決のためのロールプレイングなどを内容とする研修を行っている。					
実施状況	(平成21年度業務統計) 民事上の個別労働紛争相談件数 平成21年度 247,302件 助言・指導申出受付件数 平成21年度 7,778件 あっせん申請受理件数 平成21年度 7,821件					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	1,380	1,373	1,485	1,562	1,698
	執行額	1,328	1,275	1,414		
	執行率	96.2%	92.9%	95.2%		
	総事業費(執行ベース)	1,328	1,275	1,414		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	当該予算のうち、紛争調整委員手当及び総合労働相談員謝金が約85%を占めている。 平成21年度においては、 ・紛争調整委員は労働問題の専門家である学識経験者321人に委嘱されており、あっせん業務を行っている。その構成は、弁護士が57.9%、大学教授等が18.7%、社会保険労務士が14.3%となっている。実施1回当たり定額の手当を支出。 ・総合労働相談員は665人で、労働問題のあらゆる相談対応を行っている。その構成は、社会保険労務士が56.2%、人事労務管理経験者が30.6%である。年々件数が増加し、事案が複雑化・困難化する中で、勤務日数(月15日勤務)に応じた謝金を支出している。 ・個別労働紛争解決研修事業(委託事業)では、労使関係者(企業の人事担当者など)を対象に、企業内での紛争の自主解決のための人材育成研修(労働法、裁判例、ロールプレイングなど)を行っている。平成21年度は、全国12ヶ所において基礎研修を15回、応用研修を18回開催。基礎研修受講者550人、応用研修受講者600人。				
	見直しの余地	1.今後の課題として、相談件数の急増に伴い、一部の総合労相談コーナーで長時間の待ち時間が発生していることなどをを受け、本制度の役割である「簡易・迅速」性を損なわないため、既に行った取組に加え、より一層の業務処理の工夫(目下あっせん事務処理の迅速化対策に取組中)と体制強化を図ってまいりたい。 2.なお、コスト的には、本事業においては相談件数の伸びが予算・体制の伸びを上回っており、相談1件当たりコストは低下を続けている(16年度1,696円、17年度1,587円、18年度1,343円、19年度1,387円、20年度1,281円、21年度1,305円、22年度見込み1,270円)。今後とも相談件数の増加が続くことが見込まれるが、効率化に努め、コストの肥大化が生じないようにしたい。				
予算・監視の効率化	一部改善(事業実績内容を勘案し予算要求に反映) 事業の必要性、執行の観点からの評価としては概ね妥当であるが、事業実績について内容別(相談件数、あっせん申請受理件数等)に精査し、適切な予算要求、執行を行うこと。					
補記						



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷費	資料の印刷費	2	賃料	庁外コーナー借料	50
			雑役務費	防犯対策費、清掃費、改修費	12
			共益費	庁外コーナー共益費	10
			通信費	電気料金、インターネット接続料等	4
			物品購入費	案内表示、FAX機等	3
			光熱水料	電気料金、水道料金等	1
計		2	計		80
B.			I.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
手当	紛争調整委員手当	77	謝金	コーディネーター謝金	16
旅費	紛争調整委員旅費	5	派遣料	研修事業補助職員(派遣)	4
			旅費	コーディネーター活動旅費	2
計		82	計		22
C.			L.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
謝金	総合労働相談員謝金	1,098	謝金	研修講師謝金	5
保険料	総合労働相談員雇用保険料	4	旅費	研修講師旅費	2
旅費	総合労働相談員旅費	3			
計		1,105	計		7
D.			M.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
謝金	紛争事案実情調査員謝金	71	借料	研修会場借料	10
計		71	計		10

P.					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
印刷費	案内リーフレット、テキスト印刷費	3			
計		3	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

ブロック別執行額上位10

Aブロック

	支出先	(百万円)
1	(株)ジェービーエフ	1.7
2	(株)内山回漕店	0.4
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		

Bブロック

	支出先	(百万円)
1	A紛争調整委員	2.3
2	B紛争調整委員	1.8
3	C紛争調整委員	1.6
4	D紛争調整委員	1.2
5	E紛争調整委員	1.1
6	F紛争調整委員	0.8
7	G紛争調整委員	0.8
8	H紛争調整委員	0.8
9	I紛争調整委員	0.8
10	J紛争調整委員	0.8

Cブロック

	支出先	(百万円)
1	A総合労働相談員	1.6
2	B総合労働相談員	1.6
3	C総合労働相談員	1.6
4	D総合労働相談員	1.6
5	E総合労働相談員	1.6
6	F総合労働相談員	1.6
7	G総合労働相談員	1.6
8	H総合労働相談員	1.6
9	I総合労働相談員	1.6
10	J総合労働相談員	1.6

Dブロック

	支出先	(百万円)
1	A紛争事案実情調査員	1.6
2	B紛争事案実情調査員	1.6
3	C紛争事案実情調査員	1.6
4	D紛争事案実情調査員	1.6
5	E紛争事案実情調査員	1.6
6	F紛争事案実情調査員	1.6
7	G紛争事案実情調査員	1.6
8	H紛争事案実情調査員	1.6
9	I紛争事案実情調査員	1.6
10	J紛争事案実情調査員	1.6

Eブロック

	支出先	(百万円)
1	財団法人千葉市産業振興財団	0.2
2	社団法人岐阜県勤労福祉センター	0.05
3	明治安田生命相互会社	0.04
4	NDIビルマネジメント(株)	0.02
5		
6		
7		
8		
9		
10		

Fブロック

	支出先	(百万円)
1	A労働紛争関係担当参与	0.05
2	B労働紛争関係担当参与	0.05
3	C労働紛争関係担当参与	0.05
4	D労働紛争関係担当参与	0.04
5	E労働紛争関係担当参与	0.04
6	F労働紛争関係担当参与	0.04
7	G労働紛争関係担当参与	0.02
8	H労働紛争関係担当参与	0.02
9	I労働紛争関係担当参与	0.02
10	J労働紛争関係担当参与	0.02

Gブロック

	支出先	(百万円)
1	(株)東京交通会館	6
2	(株)スミセイビルマネジメント	6
3	(株)しんあいコーポレーション	6
4	丸糸殖産(株)	5
5	大星ビル管理(株)	5
6	住友信託銀行(株)	5
7	平和不動産(株)	5
8	中部日本ビルディング(株)	5
9	ジャパンリアルエステイト投資法人	4
10	日本生命保険相互会社	4

Hブロック

	支出先	(百万円)
1	A通訳員	0.2
2	B通訳員	0.08
3	C通訳員	0.07
4	D通訳員	0.02
5	E通訳員	0.008
6		
7		
8		
9		
10		

Iブロック

	支出先	(百万円)
1	A氏	9
2	B氏	9
3	(株)アヴァンティスタッフ	4
4	C氏	0.004
5		
6		
7		
8		
9		
10		

Jブロック

	支出先	(百万円)
1	A委員	0.1
2	B委員	0.09
3	C委員	0.06
4	D委員	0.05
5	E委員	0.04
6	F委員	0.04
7	G委員	0.04
8	H委員	0.02
9	I委員	0.02
10	J委員	0.02

Kブロック

	支出先	(百万円)
1	A氏	0.4
2	B氏	0.1
3	C氏	0.09
4	D氏	0.04
5	E氏	0.03
6	F氏	0.02
7	G氏	0.02
8	H氏	0.02
9	I氏	0.006
10	J氏	0.006

Lブロック

	支出先	(百万円)
1	A講師	0.5
2	B講師	0.3
3	C講師	0.2
4	D講師	0.2
5	E講師	0.2
6	F講師	0.2
7	G講師	0.2
8	H講師	0.2
9	I講師	0.1
10	J講師	0.1

Mブロック

	支出先	(百万円)
1	(株)中野サンプラザ	2
2	(株)TCフォーラム	2
3	(株)アルファオメガ	1
4	(財)日本航空協会	0.9
5	第二吉本ビルディング(株)	0.7
6	(有)ジェイ・エス・オー	0.4
7	(株)ウエルネス総合サービス	0.4
8	(株)ティーケーピー	0.3
9	(社)宮城県労働福祉センター	0.2
10	(社)神奈川県労働福祉センター	0.2

Nブロック

	支出先	(百万円)
1	(有)オオミ	0.08
2	(株)ジービーエス	0.07
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		

Oブロック

	支出先	(百万円)
1	(株)マーク	0.2
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		

Pブロック

	支出先	(百万円)
1	(有)正陽印刷	3
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		

Qブロック

	支出先	(百万円)
1	佐川急便(株)	0.8
2	日本郵便(株)	0.1
3	ヤマト運輸(株)	0.04
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		

Rブロック

	支出先	(百万円)
1	ソフトバンクテレコムパートナーズ(株)	0.2
2	東日本電信電話(株)	0.06
3	(株)朝日ネット	0.02
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		

Sブロック

	支出先	(百万円)
1	(株)三菱東京UFJ銀行	0.3
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		